



2026年3月4日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

当社連結子会社・株式会社UNIVA証券による「UNIVAファンド」組成開始に関するお知らせ ～投資と企業の成長を支える新たな投資プラットフォームの提供に向けて始動～

当社連結子会社である株式会社UNIVA証券（以下「UNIVA証券」といいます。なお、2025年4月1日付で「スターリング証券株式会社」より商号変更しております。）は、2024年12月27日付「当社連結子会社・スターリング証券株式会社によるファンド組成計画に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、国内の上場企業及び上場準備企業支援ファンドとして「UNIVAファンド」（以下「本ファンド」といいます。）の組成に向け準備を進めてまいりましたが、今般本ファンドにかかわる当局の確認が完了し、正式に組成を開始することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本ファンド組成の目的

UNIVA証券は、「企業のストプラ（ストラテジックプランナー）であれ！」をスローガンに掲げ、当社グループの主要事業の1つである成長支援事業を担う中核子会社として上場・上場準備企業の成長支援業務に注力しこれまで一定の効果を収めてまいりましたが、今後さらなる飛躍を企図して、成長が期待される企業の経営課題を深く掘り下げ、課題解決への道筋を丁寧に、企業とともに成長戦略をデザインし、また革新的な戦略設計を通じて企業の強みを最大限に引き出し、競争力の強化と企業価値の最大化に向けて貢献していく方針です。

今般、こうした事業戦略を将来に向けて強力に推進する「動輪」として、さらなる企業価値向上に資する最適な戦略立案と具体的なソリューション提案を行い、その実行のための融資、エクイティ・ファイナンスの引受の何れにも対応出来るファンドを組成し、国内の上場・上場準備会社に対する支援業務を一層強化することといたしました。

2. 本ファンドの特長

(1) エクイティとデットの融合

株式や債券などのエクイティ投資に加え、企業への融資というデット型の収益構造を実現することにより安定した投資を目指します。市場変動に対する耐性を高め、投資家にとってのリスクを軽減しつつ、中長期的なリターンを追求いたします。

(2) 市場でも希少な証券会社の優位性

UNIVA 証券は、金融商品取引業の複数ライセンスを保有する証券会社として、エクイティとデットの両面で高度な運用ノウハウを提供できる投資スキームの提供が可能です。

(3) 企業の資本コスト（資金調達コスト）を最適化

融資と株式を効果的に活用することで、企業の資本コストを抑制しつつ、必要な資金を迅速かつ効率的に調達することを支援いたします。成長と投資家の利益を両立する持続可能なエコシステムを構築してまいります。

(4) ローリスク・安定収益の追求

デット型投資に重点を置くことで、市場変動や企業収益に影響されにくい安定的な収益基盤を実現してまいります。

(5) AI を活用した投資運用

本ファンドは、最新の AI 技術を活用することで、市場の動向を冷静に分析し、リスクを慎重に抑えながら安定したリターンを目指します。データをもとに最適な投資ポートフォリオを構築し、短期的な市場変動への迅速な対応を可能にしております。

3. 本ファンドの具体的な運用計画

(1) コンセプト

安全性と収益性のバランスを重視した「ハイブリッド型」の貸付型ファンド

(2) 投資対象

「上場企業」または「上場準備企業」に限定。

また、成長分野への集中投資により収益性を向上することを目的として、以下のような ESG 関連企業や AI・IoT 等の革新技術関連企業等への投資等を計画しております。

- ・環境 (E) : 再生可能エネルギー、カーボンニュートラル技術、電動モビリティ関連企業
- ・社会 (S) : 教育、医療、ジェンダー平等、地域活性化プロジェクトへの投資
- ・ガバナンス (G) : 優れたガバナンス構造を持つ企業を厳選

(3) 運用形態

運用資金の 50%以上を貸付に充てるハイブリッド運用

(4) 運用金額

初回 3 億円 (予定)

なお、初年度の運用資産残高 (AUM) は 20 億円を目標とし、3 年間で AUM150 億円規模のファンドを組成する計画です。

(5) 運用開始時期

2026 年 4 月 (予定)

※投資先の決定及び各種条件の決定 (3 月上旬~中旬)、各種契約の締結 (3 月内) 等の所要の手続きを経て運用を開始いたします。

4. 今後の見通し

本件による今期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。

また来期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。